

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

政策研究大学院大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	14
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	14

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献する。

このため、次の活動を展開する。

- ・世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究
- ・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。
- ・政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた
- ・政策提言を行うための基盤を整備する。
- ・各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。
- ・政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

- 1 本学は、1 研究科 1 専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、1997（平成 9）年に設置された。
- 2 本学の目的は、政策研究教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、この目的のもと教育研究活動においては、学際性・実学性・国際性・中立性を有する政策研究教育を推進するため、次のような特徴を有する。
- 3 国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを学生として幅広く受入。
- 4 政策研究科政策専攻の 1 研究科 1 専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- 5 外国人留学生が約 6 割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設（英語で講義を行う教員が約 8 割を占める）するなど、多くの留学生（国費留学生のほか、国際協力機構（JICA）、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB）等による奨学生等）を受け入れる体制を整備しているほか、修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限 1 年）で学位取得できるよう、2 大学期（春・秋）と 2 小学期（夏・冬）からなる 4 学期制を採用し、インテンシブな教育を主に実施。
- 6 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。

- 7 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターを設置し、時限性のリサーチ・プロジェクトを推進。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

1. SDGs に貢献する大学運営

本学では、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を教育・研究・大学運営の重要な指針としており、大学の教育・研究及び大学運営を通して、SDGsへの貢献を念頭においた活動を展開している。

(1) 大学の教育研究活動と SDGs ナンバーの関連付け

- 本学の政治・経済・工学等の幅広い分野の研究者が行うすべての研究は、SDGsの17の政策目標と169のターゲットのいずれかに関係するもので、貧困、医療、環境、安全保障等あらゆる面で、現実の課題やSDGsの達成に貢献している。
- 本学の教育研究活動は、それぞれの関連するSDGsナンバーと関連付けて大学ホームページで公開し、活動を可視化するとともに、SDGs関連研究を推奨している。教育活動については、すべての教育プログラムとSDGsナンバーの関連性をパンフレットにも掲載している。
- 修士論文と博士論文のなかで、内容がSDGsに関連するものの表紙に、SDGsナンバーを掲載している。

(2) 学内研究資金による SDGs 研究の推進

- 政策研究センターが学内公募により支援するリサーチ・プロジェクトおよび学術会議支援事業等において、2018年度からSDGsに関連する研究・事業を推奨している。
- リサーチ・プロジェクトのSDGs特別枠において、2020年度は11件総額約818万円、2021年度は8件総額約641万円のプロジェクトを採択・支援を行った。

(3) 施設整備

全館LED化、エネルギーゼロ技術(ZEB関連技術)のデモルームの整備等を行った。

(関連する中期計画：1-1-2-1、2-1-1-1、2-2-1-3、3-1-1-3)

2. 修士課程学位プログラム

(1) 主な実績

① 国内外の政府部門で働くミッドキャリアの教育

- 日本と世界の現実に即応した政策研究を促進するとともに、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官等を主な対象とし高度な政策研究に関する大学院教育を実施。
 - 特に開発途上国を中心とするミッドキャリアの外国人留学生への教育を重視し、英語のみで学位を取得できるプログラムを数多く設置。(留学生割合60%以上)
 - 本学で行う大学院教育は、世界の国々、国際組織、都市、企業、市民社会などが直面する現代的課題を解決するための政策研究の基礎を提供し、実践的解決方法の指針を与えることを目的に構成している。
 - 学生は、最先端の経済学、政治学、行政学、国際関係論、工学などの理論を学ぶことができる。
 - これまで、主に日本語で行うプログラムでは延べ1,670名、英語で行うプログラムでは延べ3,295名が修了している。(2022年5月1日時点)
- (関連する中期計画：1-1-2-1、1-1-3-1)

② 連携方式による実践的な大学院プログラムの実施

○ 国内外の政府関係機関等の人材養成ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、他の研究機関等と連携・協力しプログラムを実施している。

【国内の主な連携・協力・支援機関と大学院プログラム】

- ・ 国立研究開発法人（建築研究所/土木研究所(ICHARM)）：Disaster Management Program
- ・ 海上保安庁（海上保安大学校）：Maritime Safety and Security Policy Program
- ・ 防衛省防衛研究所:戦略研究プログラム

【国外の主な連携・協力・支援機関と大学院プログラム】

- ・ インドネシア政府（インドネシアの有力国立大学との連携によるダブルディグリープログラム）：Economics, Planning and Public Policy Program
- ・ 世界銀行（WB）：Public Finance Program (TAX コース)
- ・ 世界税関機構（WCO）：Public Finance Program (Customs コース)
- ・ 国際通貨基金（IMF）：Macroeconomic Policy Program
- ・ アジア開発銀行（ADB）：One-year and Two-year Master's Program of Public Policy (MP1, MP2)

（関連する中期計画：1-1-2-1、1-2-1-2）

③ SDGs 教育の全学展開

2018年度より、全学的な科目として本学学長田中明彦（2021年度まで本学学長。2022年度から（独）国際協力機構理事長）による必修科目「The World and the SDGs」を修士課程国際プログラムで開始した。その後、2019 年度からは修士課程国内プログラムの必修科目として「世界とSDGs」を開講している。

（関連する中期計画：1-1-2-1）

（2）新しい挑戦

2020 年度からの新たな取組として、霞が関に近い立地と、豊富な学識経験者とハイレベルなプロフェッショナル教員を擁する強みを活かした新しい取組に挑戦している。

① 【夜間・土曜開講】「国際的指導力育成プログラム」の開設

国際交渉を担当する行政官・ジャーナリストを対象として2020年4月開設。開設以降好評を得て現在までに32名が入学している。

② 「公共政策プログラム国際協力コース」の開設

国際協力の分野で指導的役割を果たす人材を育成を目的とし、2020年4月開設。2022年4月までに7人が入学した。

③ 科学技術イノベーション政策プログラム・履修証明プログラム、2年コースの開設

社会人に配慮し、新たに履修証明制度と2年コースを2020年4月から導入。ニーズを的確に抑えたカリキュラムを提供することで、2022年4月までに履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成 短期プログラム」では41名がコースを履修、その後6名が本学の正規課程に入学した。2年コースについては、2022年4

月までに 22 名が入学している。

④ 行政官向け英語教育の充実

行政官に求められる英語によるプロフェッショナルコミュニケーション力を身につける取組を強化しており、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）による入学時の英語力を測るプレイスメントテストやワークショップ、個別指導により行政官向けの英語力に特化した取組を実施している。修士課程公共政策プログラム Global Studies コースでは 2017 年度の開始以降 2021 年度末までに延べ 78 名がコースを修了した。また、2020 年度に行政官向け英語科目「Principles of Effective Communication」及び「Effective Communication for Global Leaders」を新たに開講し、2021 年度末までに延べ 36 名が履修した。

⑤ 行政官向けデータサイエンス教育の充実とデータサイエンスセンターの設置

○ 本学で学ぶすべての学生が履修可能な「データサイエンス基礎」「実践データサイエンス」の 2 科目を 2020 年 4 月から新たに開設し、2022 年 4 月 1 日からデータサイエンスセンターを開設することを決定した。2021 年 4 月には、データサイエンスセンター準備委員会及びデータサイエンスセンター準備作業委員会を立ち上げデータサイエンスセンターの設置に向けて、その機能や組織、必要な設備等について検討を行った。

○ 2021 年 10 月から一連のデータサイエンス関連科目の履修を通じて、学生がエビデンスに基づく政策立案に資する分析能力を獲得させることを目指し、定めた要件をすべて満たしたのものには認定証を授与する政策研究データサイエンス（DS）認定証制度を開始した。

（関連する中期計画：1-1-2-1、1-1-2-3、1-1-3-3）

3. 博士課程学位プログラム

（1）主な実績

① 博士プログラムの実績

○ 博士課程では、実務的専門知識と高い政策分析能力を有する実務家、高度な研究能力を有する研究者の養成を目的に、公共政策分野におけるトップリーダー養成、政策分析、開発政策、安全保障・国際問題、科学技術イノベーション政策、防災学等の博士学位プログラムを実施している。

○ 2022 年 5 月 1 日時点で、364 名が博士課程を修了している。

② 学生の研究支援と質の保証

○ 博士課程のカリキュラムは、充実した講義に加え、ゼミ、演習形式で行われるほか、国内外の学会での論文発表、共同研究による論文作成などを重視している。

○ 在学生のための学会発表支援制度や、一部のプログラムでは修学支援の一環として博士論文の執筆に係る独創的な研究活動を支援するために研究費の支給を行っている。

③ 博士課程リーディングプログラムの実績と博士課程プログラムの融合・再編

○ 2013 年度に採択された博士課程リーディングプログラムを活用した博士課程プログラム「GRIPS Global Governance Program (G-cube)」では、2017 年度から 2021 年度末までに

26名が博士の学位を取得した。修了者の主な活躍状況は以下の通り。(機関名、役職名の日本語表記は仮訳)。

- ルワンダ 鉱山・石油・ガス委員会 CEO アドバイザー
- 国際連合モルディブ共和国代表部次席大使
- タンザニア政策分析局主席経済分析官 (入学時上席経済分析官)
- パキスタン カラチ汚職廃絶局調査担当特命ディレクター

○この取組をさらに発展し、2019年10月にG-cube内に国家建設と経済発展プログラムと融合し「Growth and Governance Studies Concentration」及びJICA開発大学院連携プログラムによる「International Development studies Concentration(IDS)」を新設、2021年10月には安全保障・国際問題プログラムと統合した「Security and International Studies Concentration」を新設するなど、G-cubeを中心とした博士課程プログラムの融合を進めた。

(関連する中期計画：1-1-2-2、1-3-1-3)

4. 国際的な政府との行政官研修ネットワーク (エグゼクティブトレーニング)

○ 2013年に、海外政府関係機関向け短期研修を行うグローバルリーダー育成センターを開設した。

○ 2004～2021年度までに延べ7,015人が受講。

○ 第3期中の主な研修実績例

インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS)、マレーシア政府幹部職員・政治家研修、台湾行政官研修、タイ法制委員会 (OCS) 研修、タイ立法議会研修、ベトナム共産党幹部 (副大臣級) 研修、オーストラリア国立大学 (ANU) 国家安全保障カレッジ (オーストラリア行政官) 研修、フィリピン開発アカデミー (DAP) 幹部級行政官 (次官級) 研修

(関連する中期計画：1-1-5-1)

5. 修了生の活躍 (教育成果)

○ 前身である埼玉大学大学院政策科学研究科 (1977年開設) の修了生を含み、これまでに日本を含む120の国と地域から5,723名が修了している。(2022年5月1日時点)

○ その多くがパブリックセクターに勤務しており、例えば、ASEAN事務次長、マレーシア人事院総裁 (マレーシアにおける公務員の最高位職) モンゴルエネルギー省大臣、インドネシア国家開発企画庁 (BAPPENAS) 副大臣、カンボジア経済財政省副大臣、ベトナム中央銀行総裁、ウズベキスタン財務省副大臣、インドネシア労働省事務総長等自国や国際的な政策形成・立案に大きな役割を担う存在として活躍している。

○ そのほか、大韓貿易投資振興公社CEO、韓国水力・原子力発電株式会社代表、タイ王国・タイコン・インダストリアル・コネクション (TICON) 株式会社代表、OJSC キルギスタン・コマーシャル銀行代表など、民間企業においても広く活躍している。

6. 研究

①SDGs関連研究の支援 (1. (2) 学内研究資金によるSDGs研究の推進参照)

②政府関係機関からの受託研究

主な受託例は次のとおり。

- ・ 内閣府：エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証及びその後継（2017年～2021年度）
- ・ 内閣府：令和3年度科学技術振興調査等委託事業「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」（2021年度）
- ・ 外務省：経済連携協定の経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査（2017年度）
- ・ 文部科学省：イノベーション経営人材育成システム構築事業（2016年度～2018年度）
- ・ 防衛省：防衛技術分野に係る民間部門の知見等の活用状況調査に関する役務（2017年度年）
- ・ 国際協力機構（JICA）：エチオピア産業政策対話（首相、経済大臣等との対話）（2016年度～2022年度）

③国際的な研究者の確保と高い国際共著論文比率

教員は、外国人教員は23.9%、外国人教員等（外国籍、外国で学位を取得、又は外国での教育研究経験1年以上の教員）は77.6%と高い比率を実現している。（2021年5月1日時点）

科研費採択率は毎年全国平均を上回っており、また、国際共著論文率については国立大学平均、日本平均と比較しても高い数値を維持している

○科研費採択率（括弧内は全国平均）

2016：33.3%（26.4%）、2017：41.2%（24.7%）、2018：33.3%（24.9%）、
2019：40.7%（28.4%）、2020：48.0%（27.4%）、2021：50.0%（27.9%）

○国際共著論文率（括弧内は国立大学平均）

2016：45.5%（28.5%）、2017：39.7%（29.4%）、2018：36.5%（31.0%）、
2019：37.7%（31.7%）、2020：56.2%（33.7%）、2021：50.2%（32.6%）

※国際共著論文率はElsevier SciVal より 2022年4月11日時点のデータを使用

（関連する中期計画：2-1-1-1、2-1-1-2）

7. 同窓会活動

① オンライン国際同窓会の開催

国際同窓会の開催については、2020年度以降オンラインで開催している。2020年度はGRIPS Global Web Reunion2020とし、国内外から300名近くの修了生、在學生、教職員が参加し、修了生8名が「Rethinking the Future and Leadership Amid COVID-19」及び「Roles of GRIPS and its Alumni in the World with COVID-19 and Beyond」をテーマに発表を行った。2021年度も同様にオンラインで実施し、国内外から350名近くの修了生、在學生、教職員が参加した。「The Policies against COVID-19」をテーマに修了生4名が発表を行った。

② オンライン国内同窓会の開催

2017年11月に開学20周年記念同窓会を開催し、国内同窓会を正式に発足させた。2021年度末までに横浜市、岩手県、東京消防庁等延べ19の国内同窓会支部を組織し同窓会の開催支援を行っている。2020年度は、例年大学キャンパスで実施していた同窓会をオンラインで開催し、国内のみならず海外からも含め70名近くの修了生、在學生、教職員が参加し、修了生2名が発表を行った。また、2021年度も同様にオンラインで開催し、60名近くの修了生、在學生、教職員が参加し、修了生から2名が「東京2020大会と持続可能性」及び「高知の医療現場から思うこと ～COVID19と昨今の周産期医療～」をテーマに発表を行った。

(関連する中期計画：1-3-3-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)]

1. アジア型公共政策教育モデルの開発・普及 (GRIPSモデルの国際展開)

(1) 海外有力大学等とのコンソーシアム形成による国際的な連携教育の推進

- ・ 東南アジア8カ国の参加者との協働を通じ、行政組織開発の手法などを広く共有し、各自の研究を発展させた。
- ・ 2020, 2021年度においては、2019年度までの研究成果を受けて、オンラインによるフォローアップミーティングを2021年3月および2022年3月に開催した。2020年度ではコンソーシアムメンバー国の中でも中核となるインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの4カ国+主催国日本からの研究者15名が参加した。2021年度は上記4カ国に加えてカンボジアからも参加し、主催国日本からと合わせて計16名の研究者が参加した。2020年4月以降の各国での研究成果の活用状況およびコロナ禍での対応状況について発表を行い、今後の継続的連携について確認するとともに、研究成果の効果的活用方法、コロナ禍におけるリーダーシップについて意見交換を行った。
- ・ 各国活動の最終報告書を日本国内にて開発された共通教材(英訳版)や各国事例調査の結果と併せて本コンソーシアムのホームページ(会員限定)上に格納し、報告書等を調査関係者に共有した。
- ・ 国際連携カリキュラムの検討については、これまでに実施してきた参加国とのミーティングやワークショップにおいて、各協働機関からの基本的合意を得ており、研究成果/ペーパーを共通教材とすることを共同宣言にて2019年に合意した。
- ・ その結果、本学において、本研究の成果を反映させた授業(“Selected Topics of Policy Studies (Leadership and Knowledge Creation)”)、講師：西原文乃先生)を2020年度より開始した。また、フィリピンの議会事務局職員向け研修(2020年10月・2021年10月実施)、政府幹部職員向け研修(2021年5月・2021年1月実施)においても、本研究の成果を反映させた講義を提供した。また、フィリピンでは政府職員向け研修や地方政府職員向けセミナー、タイではSocial Innovationに関するプログラム等、カンボジアでは学校教育や医療現場での教育において、本研究の成果が活用された。また、フィリピンでは国際ウェビナーを開催したほか、事例研究結果をワーキングペーパーとしてまとめた。
- ・ 共通教材について、日本の開発経験を取りまとめた教材や共同研究の成果として2021年

度末までに国内と海外で完成した教材は各10点（計20点）となった。

(2) グローバルリーダー育成センターを拠点とした、研修・人材育成等事業の強化・拡充

- ・ 海外政府機関等の幹部向け研修をはじめ、多様なニーズに応じた研修事業を行い、年間の研修生受入人日数（人数×日数）は第3期中に、中期計画の目標値（3,210人日）を達成した。（実績値：2016年度：3,361人日、2017年度：3,815人日、2018年度：3,631人日、2019年度：3,393人日、2020年度：1,895人日、2021年度：1,684人日）
- ・ フィリピン開発アカデミー（DAP）、タイ法制委員会（OCS）、オーストラリア国立大学からの依頼等これまでの実施が評価され継続して受入れを行っている研修に加え、2018年には、初の民間企業からの寄附金による研修事業として「台湾若手人材育成プログラム」を開始した。このほか、運営改善のための取組として、安定的な収入確保のための研修のプログラム参加費に関する規程整備やよりアクセスしやすい教育機会を提供するため、本学の正規授業を聴講できる中期研修（1ヵ月以上のノンディグリープログラム）に関する規程整備等を実施した。
- ・ 2020年度の新型コロナウイルス感染症拡大前に契約あるいは計画されていた、ミャンマー、オーストラリア、マレーシア、ラオス、バングラデシュの行政官を対象とした研修は全て中止・延期となったが、フィリピン、タイ、ベトナムとは代替としてオンライン研修を実施した。また、複数の国々を対象とした国際協力機構（JICA）や国際通貨基金（IMF）の受託事業においては、委託元と相談しながらオンラインでの代替事業を提供した。
- ・ 研修のオンライン化にあたっては参加者及び委託元の要望に合わせ、オンデマンド、ライブ配信、グループワーク、フィールドトリップや文化体験など、オンラインでの研修を行った。
- ・ 2021年度は、新型コロナウイルス感染症が経済、政策立案等に及ぼす影響や、コロナ禍でのリーダーシップなどを研修テーマに取り入れた。（例：国際通貨基金アジア太平洋地域事務所（IMF-OAP）と本学が共同で実施しているアジア太平洋地域諸国における中央銀行や財務省等経済官庁の幹部職員を対象としたJIMS研修のテーマ“Coping with the COVID-19 Recession; the Role of Macroeconomic Policies.”）
- ・ 相手国の感染状況に応じて、ロックダウン中は完全オンラインの研修を提供し（タイ法制委員会（OCS）研修、フィリピン開発アカデミー（DAP）からの要請によるフィリピン上院・下院事務局幹部向け研修など）、感染が落ち着いた国には現地で参加者が集合研修を行い本学からオンラインで講義を提供するハイブリッド形式による研修（ベトナム中期研修修了者フォローアップ研修・2020年度、インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員向け研修・2021年度）を実施した。
- ・ 2021年度はオンライン事業のメリットを活かし、海外の大学・大学院、研究機関・シンクタンク等の研究者、学生を対象としたオンライン講座のプロジェクトを新たに外務省から受託した。本学の教員が日本の外交政策など専門分野について講義と議論を行う8回シリーズのオンライン講座で、スウェーデン、オランダ、米国、インドネシ

ア、パキスタン、フィリピン等の大学や研究所と共催した。

(関連する中期計画：1-1-1-2、1-1-5-1)

2. 学位プログラムの再編・強化

(1) 国内プログラムの組織・カリキュラムの再編・強化及び国際プログラムの組織・カリキュラムの再編・強化

- ・ 修士課程国内プログラムについて、2016年4月、これまでのプログラム制に加えて、新たにコース制を導入した。これにより、公共政策プログラムを、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編し、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講した。派遣元機関や学生の個別ニーズに対応し本学のカリキュラム編成を一層体系化し、科目の厳選を行った。
- ・ プログラムの学生は、全学生共通の必修科目・選択必修科目(経済学、費用便益分析、行政法の基礎、数量分析等)から政策研究で共通に求められる知識・技能等を身に付け、各所属コースで提供されるコース指定選択科目(地方行政、社会資本整備、防災、医療等に関連する多様な科目)で、特定課題・分野における専門的な能力を身に付ける効率的で体系的なカリキュラムを提供される。
- ・ 博士課程においては、新たにGRIPS Global Governance Program(G-cube)を基幹プログラムとし、他のプログラムとの有機的連携の促進・統合を進めた。具体的には2019年度から、国家建設と経済発展プログラム(SBED)及びG-cubeを融合させるためのカリキュラム見直しを行い、2019年10月からG-cube内にGrowth and Governance Studies コース及びJICA 開発大学院連携プログラムである国際開発(International Development Studies) コースを開設した。さらに、2021年10月から安全保障・国際問題プログラムをGRIPS Global Governance プログラム(G-cube)の中の新しいコンセントレーションとして位置づけ、それに伴い更なるカリキュラムの再編成を行った。

【KPI】

- ・ 科目削減率(修士・国内) (最終目標値：20%以上整理廃止する)

2016:10.7%、2017:17.2%、2018:25.4%、2019:48.5%、2020:46.8%、2021:56.8%

(2) 柔軟な制度の構築・運用によるファカルティの強化

引き続き大学や関係省庁から多様で優れた業績・経験を持つ教員を任用し、2016～2021年度までに研究者26名、実務家31名(うち、行政官26名)を任用した。また、数値目標2点について、2021年度までに年俸制教員割合については45.2%、ジョイント・アポイントメント教員の受入数については延べ8名となり、目標値を達成した。

【KPI】

- ・ 年俸制教員割合(最終目標値：20%以上にする)

2016:26.9%、2017:28.6%、2018:30.1%、2019:35.6%、2020:38%、2021:45.2%

- ・ ジョイント・アポイントメント等教員受入数(最終目標値：計6名以上を任用する)

2016：延べ3名、2017：延べ3名、2018：延べ4名、2019：延べ6名、2020：延べ7名、
2021：延べ8名

(関連する中期計画：1-1-2-2)

3. 多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充（国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新）

(1) 国内・国際のプログラム区分のシームレス化

- ・日本人学生の英語による授業科目の履修を促すための仕組みを検討し、国内・国際のプログラム区分のシームレス化を進めるため、2017年4月から公共政策プログラム内に、新しくGlobal Studiesコースを設置した。同コースは、従来のプログラム修了要件に加え、5つの英語科目を修得し、英語にて論文要旨を書くことで、コース修了証を授与するコースである。2021年度末までに延べ82名がGlobal Studiesコースを修了した。
- ・行政官の国際コミュニケーション能力向上を目的として設置したプロフェッショナル・コミュニケーションセンター(CPC)において、同コースの履修をしようとする日本人学生を対象に、「Abstract Writing」を開講しているほか、英語科目を履修する日本人学生のためのプログラムの実施や、希望する学生に対し個別の指導やニーズに応じた教材を作成するなどきめ細やかなサポートを実施した。さらに、2019年度に日本人学生の英語による授業科目の履修促進や英語指導の参考とするため、新たに国内プログラム日本人学生に対して、入学時における英語能力を把握するためのプレイスメントテストを実施した。
- ・2020、2021年度については新型コロナウイルス感染症対策のため学内でのプレイスメントテスト実施が難しく、また不正防止の観点からオンラインでの実施も難しかったため、入学ガイダンスにおいてCPCによるサポートについて説明、資料を配布した。
- ・国際協力コースでは、コース指定科目として、英語で行われる国際開発関係の5つの専門科目の履修を義務づけている。また本コースの学生は英語科目を積極的に履修し、論文も英語にて執筆するよう指導した。
- ・中期計画において設定した以下の指標についてもそれぞれ目標値を達成した。

【KPI】

- ・国際プログラムの日本人学生数（最終目標値：1.5倍（6名）以上に増やす）
2016：10名、2017：5名（15名）、2018：6名（21名）、2019：6名（27名）、
2020：5名（32名）、2021：6名（38名） ※括弧内は累計数
- ・日本人学生1人あたりの英語による授業科目の年間履修数（最終目標値：2科目以上にする）2016：1.3、2017：2.1、2018：2.8、2019：2.3、2020：2.7、2021：2.8
- ・日本語で開講される科目のシラバスにあげられている英語参考文献数（最終目標値：200点以上にする）2016：47、2017：162、2018：137、2019：198、2020：283、
2021：546

(2) プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）における、行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育の展開

- ・2016年度～2019年度は、政策プロフェッショナルに必要なとされる高度なコミュニケー

ション能力を育成することを目的とするプロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、引き続き個別指導や授業を実施するとともに、文化交流、学術交流を促進するためのCPC ラウンジにおいて、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のアカデミックライティング、コミュニケーションスキル向上に役立つワークショップを開催した。2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のためCPC ラウンジの利用を制限していたため、KPI である「CPC ラウンジの学生利用数」については2020年度は34名、2021年度は5名と大幅に減少した。このため、代替措置として2020年度以降は、ラウンジの利用に代わり当該ワークショップをオンラインで開催することにより、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のアカデミックライティング、コミュニケーションスキル向上に寄与した。

オンラインでの開催、参加状況は以下の通り。

2020年度：延べ67回、716名（英語部門 計39回、延べ520名、日本語部門 計28回、延べ196名）

2021年度：延べ87回、737名（英語部門 計59回、延べ519名、日本語部門 系28回 延べ218名）

また、コロナ禍で孤立しがちな学生をサポートするため、CPCの教員による個別指導についても積極的に行った結果、個別指導は新型コロナウイルス感染症拡大前の2018年度718件、2019年度773件に対し、2020年度は1,377件（対2019年度78%増）、2021年度は1,197件（対2019年度比54%増）となった。

- ・ 日本語教育については、受講者のレベルに分けた日本語教育科目（Basic, Intermediate, Advanced, Superior）を正規科目として提供している。また、「Survival Japanese」、「Kana and Basic Kanji」といった学生のニーズに対応するワークショップも提供している。さらに、学年の終わりとなる夏学期には、スピーチイベントを実施し、スピーチをする学生を対象に事前指導等を行った。
- ・ 例年は、「Survival Japanese」、「Kana and Basic Kanji」といった学生のニーズに対応するワークショップをCPCラウンジにおいて開催していたが、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のためCPCラウンジの利用を制限していたため、当該ワークショップをオンラインで開催した。
- ・ 中期計画において設定した指標についてもそれぞれ以下の通り推移している。

【KPI】

- ・ CPC ラウンジの年間延べ利用者数（最終目標値：延べ1000名/年以上にする）

2016：1,072名、2017：1,212名、2018：1,047名、2019：1,156名、2020：34名、2021：5名

(3) 戦略的なプロモーション及びアドミッションの強化

- ・ 海外においては、これまでに優秀な学生の派遣があった国・省庁とのネットワークや過去のプロモーション実績・経験に基づき、毎年各国の省庁や中央銀行等関係機関を訪問し、戦略的なプロモーション活動を実施した。例えば、2019年度についてはインドネシア内務省、財務省、マレーシア地方自治局や首相府災害管理庁等を訪問したほか、ベ

トナム、タイ、カザフスタン、キルギスの計6カ国でプロモーションを行った。

- ・ また、2019年度はアジア・アフリカからの学生の受け入れをさらに強化するため、副学長と同窓会担当がアジア4か国、アフリカ6か国を回り、ニーズ調査及びプロモーション活動を行った。
- ・ 日本国内については、各省庁や地方自治体へのパンフレット送付のほか、2019年度は日本人学生の獲得強化に向けて、2019年8月～9月に人事院、総務省等9省庁、国際協力銀行、アフリカ開発銀行、地方自治体等の人事課を訪問し、ニーズ調査及び学生派遣の依頼を実施した。また、2020年度新規プログラムの開設に向け、11月から12月にかけて、さらに主要官庁等（外務省・財務省・農水省・経産省・防衛省等13省庁、研究開発法人・開発援助機関等9機関、報道機関3社、地方自治体（政令指定都市）等を訪問しニーズ調査及び学生派遣依頼を実施した。
- ・ 2020、2021年度はオンラインを活用した同窓会や同窓生ネットワークを活用したリクルート活動を実施した。2021年度は、特定の奨学金プログラム修了生を対象としたプロモーションメールを送信したところ、奨学金拠出機関等への問い合わせが多く寄せられた。
- ・ 志願者向け情報発信の改善のため、2021年度に本学ホームページ入試案内の英語ページに応募可能な奨学金をより分かりやすくリスト化した「Scholarships / Tuition and Fees」ページをトップページからもアクセスしやすい位置に新たに作成した。この結果、2020年度と比較し、奨学金についてのページのアクセス数が約3.5倍になった。
- ・ KPIについては2019、2020と一時的に目標値を下回ったが、上記の取組により2021年度には改善した。

【KPI】

学生の出身国・地域数（最終目標値：50以上を維持する）

2016：63、2017：64、2018：58、2019：46、2020：42、2021：55

（関連する中期計画：1-1-2-3、1-1-3-3、1-4-1-2）

4. ファカルティの国際化と外国人教員の大学運営への参画

（1）ファカルティの国際化

指標として設定したKPIについては、2021年度までに以下のとおり順調に推移又は最終目標値を達成している。

- ・ 外国人教員割合（最終目標値：20%以上にする）
2016：18.2%、2017：20.3%、2018：23.5%、2019：23.9%、2020：22.7%、2021：23.9%
- ・ 外国人教員等（外国人+外国学位、外国教育研究経験1年以上）割合（最終目標値：75%以上にする）2016：67.8%、2017：68.4%、2018：72.1%、2019：73.1%、2020：75.8%、2021：77.6%
- ・ 英語授業科目を担当できる本務教員割合（最終目標値：80%以上を維持する）
2016：80.4%、2017：85.5%、2018：88.9%、2019：86.1%、2020：84.3%、2021：83.6%

(2) 国際的に活躍できる人材を育成するため、グローバル化に対応した4学期制、秋入学制の運用

指標として設定したKPI については、2021 年度までに以下のとおり順調に推移又は最終目標値を達成している。

職員の英語能力水準向上のため、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (CPC) において、英語事務文書の校閲、職員向け英語講習などのサポートを行っており、2016 年度にこれまで校閲したレターやメールの雛形を集めたデータベースを構築した。2018 年度には、作成したこれらの雛型や事例を目的別、送信相手別等に体系的にまとめ、大学職員の英語事務に特化したハンドブック「The GRIPS Guide to Professional Email」(全101 頁)を作成し、職員に配布した。

常勤職員の英語能力水準 (TOEIC800 点相当以上の割合) については、2021年度は52%と最終目標値の50%以上を達成した。

【KPI】

- ・ 外国語授業科目比率 (最終目標値 : 60%以上を維持する)
2016 : 69.0%、2017 : 66.1%、2018 : 68.2%、2019 : 71.1%、2020 : 62.0%、2021 : 62.89%
- ・ 研究教育評議会評議員に占める外国人比率 (最終目標値 : 20%以上にする)
2016 : 20%、2017 : 23.5%、2018 : 23.5%、2019 : 22.2%、2020 : 22.2%、2021 : 22%
- ・ 日本語のみで付議される評議会案件割合 (最終目標値 : 25%以下にする)
2016 : 25%、2017 : 27%、2018 : 19%、2019 : 24%、2020 : 13%、2021 : 16%
- ・ 常勤職員の英語能力水準 (TOEIC800 点相当以上の割合) (最終目標値 : 50%以上に
する)
2016 : 41.9%、2017 : 41.9%、2018 : 44.4%、2019 : 45.0%、2020 : 45.5%、2021 : 52.08%
(関連する中期計画 : 4-1-2-2、4-1-2-3、4-1-2-4、4-1-2-5)

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	研究・人材育成を通じて政府の重要政策への貢献を行うなど、社会との連携、社会貢献を積極的に推進する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	
---	--

○特色ある点

①	統計不正や海洋政策における政府の重要政策への貢献やコロナ禍での日本政府の対応、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数の予測、ウクライナ侵攻における論説等特に顕著な教員の社会貢献活動が行われた。(中期計画：3-1-1-4)
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 3-1-1-4	大学として、教員の社会貢献活動を、個人の業績として評価すること等により、教員の社会貢献を促進する。 この取組を通じて、 ・第3期中に、本務教員1人当たりの年間の新聞およびニュースサイトへの掲載数1.5回以上を、国の審議会・有識者懇談会等又は地方公共団体委員会等における年間活動数0.8回以上を達成する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A)引き続きポイント制において教員の社会貢献活動を個人の業績として評価し、社会貢献活動を推進する。	<p>2020 及び 2021 年度においては、本中期計画の評価指標である「第3期中に、本務教員1人当たりの年間の新聞およびニュースサイトへの掲載数 1.5 回以上を、国の審議会・有識者懇談会等又は地方公共団体委員会等における年間活動数 0.8 回以上を達成する。」について、本務教員1人あたりの年間の新聞およびニュースサイトへの掲載数は 1.5 回と 1.8 回、国の審議会・有識者懇談会等における年間活動数は 1.0 回と 0.9 回と目標を上回って達成するとともに、統計不正や海洋政策における政府の重要政策への貢献やコロナ禍での日本政府の対応、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数の予測、ウクライナ侵攻における論説等特に顕著な教員の社会貢献活動が行われたため、自己評価を「【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている。」とした。</p> <p>具体的な取組実績は以下のとおり。</p> <p>○西村清彦教授が、2021 年度に日本統計学会が経済統計の研究及び実務並びにこれに関連する分野の分析、理論、手法の発展において顕著な業績のあった個人を顕彰する「日本統計学会中村隆英賞」を受賞した。受賞理由においては、研究面だけでなく実務面の実績として「政府の統計委員会委員長(2014～2019)として、経済統計を含む公的統計の改善に尽力した。委員長在任中には、GDP 統計、景気統計、サービス統計、シェアリングエコノミーなど新分野に関する統計など、時代に適合すべく、公的統計の改革に道筋をつけた。」と評されており、社会貢献における活動が高く評価されている。統計委員長としての政府統計への不正の指摘が広くメディアで報じられるとともに新聞で政府統計の不正への対処に関する論説を掲載</p>

<p>する等各メディアにおいて情報発信を行った。(別添資料3-1-1-4-a)</p> <p>○2019年度から田中明彦学長が座長を務める総合海洋政策本部参与会議において、毎年内閣総理大臣に対し「総合海洋政策本部参与会議意見書」を手交している。2019年度から2021年度までに、海洋プラスチックごみ対策や海上法執行能力の強化等海洋政策に関する提言等を行った。(別添資料3-1-1-4-b、3-1-1-4-c)</p> <p>○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、竹中治堅教授はメディアにおいて広く日本政府の対応について論説の掲載や厚生労働大臣、首相就任前の菅義偉内閣官房長官等へのインタビューを行うなどし、メディアを通じた情報発信を積極的に行った。これらの活動は2020年11月に書籍として出版がされた。『『コロナ危機の政治：安倍政権vs知事』, 中央公論新社, 2020年11月24日)。(別添資料3-1-1-4-d)</p> <p>○土谷隆教授は、新型コロナウイルス感染症新規陽性者数予測に関する分析をHP (http://www3.grips.ac.jp/~tsuchiya/) で公表し、その分析内容が広くテレビや新聞などのメディアで報じられた。(別添資料3-1-1-4-e、3-1-1-4-f)</p> <p>○岩間陽子教授は、ウクライナ侵攻におけるヨーロッパの分析、核共有についてインタビューや論説が多く新聞、テレビ等のメディアで報じられ、活発に情報発信を行っている。(別添資料3-1-1-4-g)</p> <p>【KPI：第3期中に、本務教員1人当たりの年間の新聞およびニュースサイトへの掲載数1.5回以上を達成する。】 2016年度：1.1、2017年度：1.2、2018年度：1.5、2019年度：1.5、2020年度：1.5、2021年度：1.8</p> <p>【KPI：第3期中に、国の審議会・有識者懇談会等又は地方公共団体委員会等における年間活動数0.8回以上を達成する。】 2016年度：0.7、2017年度：1.0、2018年度：1.0、2019年度：1.0、2020年度：1.0、2021年度：0.9</p>
--

定量的な指標を含む中期計画の達成状況一覧

中期計画 番号	定量的な指標	目標値	達成状況(実績値)						戦略性・ 意欲的
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1-1-2-2	第3期末までの間に、第2期中期目標期間（以下「第2期」という。）末における修士・国内プログラムの開講授業科目の20%以上を整理廃止	20%以上	10.7%	17.2%	25.4%	48.5%	46.8%	56.8%	◆
1-1-2-3	第3期中に、修士課程の外国語で修了できるプログラムに在籍する日本人学生の数を第2期末の1.5倍以上に増加	1.5倍（6名）以上 （対第2期中期目標期間末比）	10	5	6	6	5	6	◆
1-1-2-3	第3期中に、日本人学生の英語による授業科目の履修科目数を、学生1人当たり年間2科目以上に引き上げ	学生1人当たり年間2科目以上	1.3	2.1	2.8	2.3	2.7	2.8	◆
1-1-2-3	第3期中に、日本語で開講される科目のシラバスに参考文献としてあげられている英語文献の数を、200点以上にまで増加	200点以上	47	162	137	198	283	546	◆
1-1-3-1	第3期を通じたチュートリアル科目の履修学生×科目数の総数を、のべ200名・科目以上	のべ200名・科目以上	55	104	129	146	261	420	
1-1-3-3	第3期中に、CPCラウンジの学生利用数を、年間のべ1,000名以上	年のべ1,000名以上	1,072	1,212	1,047	1,156	34	5	◆
1-1-5-1	第3期中に、研修等事業の年間受入れ人・日数を、第2期終期から50%以上増加	50%以上(3210人)増加 （対第2期中期目標期間終期比）	3,361	3,815	3,631	3,393	1,895	1,684	◆
1-2-1-3	第3期末までに、常勤教員に占める外国人教員の割合20%以上	20%以上	18.2%	20.3%	23.5%	23.9%	22.7%	23.9%	◆
1-2-1-3	第3期末までに、外国人教員等（外国人教員、外国で学位を取得した教員及び海外で1年以上の教育研究歴のある教員をいう。）の割合75%以上	75%以上	67.8%	68.4%	72.1%	73.1%	75.8%	77.6%	◆
1-2-1-3	英語による授業科目を担当できる本務教員の割合について、第3期を通じて80%以上を維持	80%以上	80.4%	85.5%	88.9%	86.1%	84.3%	83.6%	◆
1-3-1-2	第3期を通じて、奨学金等を給付される留学生の割合を90%以上に維持	90%以上	95.3%	95.5%	92.2%	90.2%	91.7%	90.1%	
1-4-1-2	在籍学生の出身国・地域について、第3期を通じて、50を超える国・地域からの学生受入れを常に維持	50か国・地域超	63	64	58	46	42	55	◆
2-1-1-5	学術雑誌に掲載された本学本務教員の論文のうち、英語による論文が占める割合について、第3期を通じて毎年度50%以上を維持	50%以上	53.0%	58.2%	61.2%	61.5%	60.4%	67.0%	
2-2-1-1	第3期中に、本務教員に占める年俸制教員の割合を20%以上に引き上げ	20%以上	26.9%	28.6%	30.1%	35.6%	38.0%	45.2%	◆
2-2-1-1	第3期中に計6名以上のジョイント・アポイントメント等教員（海外からの招聘教員を含む。）を任用	計6名以上	3名	3名	4名	5名	7名	8名	◆
3-1-1-4	第3期中に、本務教員1人当たりの年間の新聞及びニュースサイトへの掲載数1.5回以上を達成	1人当たり1.5回以上	1.1	1.2	1.5	1.5	1.5	1.8	
3-1-1-4	国の審議会・有識者懇談会等又は地方公共団体委員会等における年間活動数0.8回以上を達成	1人当たり0.8回以上	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	
4-1-2-1	第3期中に、修士課程の外国語で修了できるプログラムに在籍する日本人学生の数を第2期末の1.5倍以上に増加	1.5倍以上 （対第2期中期目標期間末比）	10	5	6	6	5	6	◆
4-1-2-1	第3期中に、日本人学生の英語による授業科目の履修科目数を、学生1人当たり年間2科目以上に引き上げ	学生1人当たり年間2科目以上	1.3	2.1	2.8	2.3	2.7	2.8	◆
4-1-2-1	第3期中に、日本語で開講される科目のシラバスに参考文献としてあげられている英語文献の数を、200点以上にまで増加	200点以上	47	162	137	198	283	546	◆
4-1-2-2	第3期末までに、常勤教員に占める外国人教員の割合20%以上	20%以上	18.2%	20.3%	23.5%	23.9%	22.7%	23.9%	◆
4-1-2-2	第3期末までに、外国人教員等（外国人教員、外国で学位を取得した教員及び海外で1年以上の教育研究歴のある教員をいう。）の割合75%以上	75%以上	67.8%	68.4%	72.1%	73.1%	75.8%	77.6%	◆
4-1-2-2	英語による授業科目を担当できる本務教員の割合について、第3期を通じて80%以上を維持	80%以上	80.4%	85.5%	88.9%	86.1%	84.3%	83.6%	◆
4-1-2-3	外国語による授業科目の比率について、現在の高い水準（60%以上）を、第3期を通じて維持	60%以上	69.0%	68.9%	68.2%	71.1%	62.0%	62.9%	◆
4-1-2-4	第3期中に、研究教育評議会評議員に占める外国人教員の割合を20%以上にまで増加	20%以上	20.0%	23.5%	23.5%	22.2%	22.2%	22.2%	◆
4-1-2-5	第3期末までに、研究教育評議会において、日本語のみの資料により付議される案件の数が全体の25%以下	25%以下	25.0%	27.0%	19.0%	24.0%	13.0%	16.0%	◆